























## (3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期利益 (△損失)	3,820	△16,605
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	6,411	△5,051
確定給付制度の再測定	4,595	1,124
純損益に振り替えられることのない項目合計	11,006	△3,927
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	885	△973
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	204	29
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,090	△944
税引後その他の包括利益合計	12,095	△4,872
当期包括利益	15,915	△21,476
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	16,104	△20,913
非支配持分	△188	△563
当期包括利益	15,915	△21,476

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素				
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計
2019年1月1日残高	53,887	40,998	△1,822	46,065	△1,485	△188	24,046	-	22,373
当期利益(△損失)				4,356					
その他の包括利益					622	120	6,411	4,595	11,748
当期包括利益	-	-	-	4,356	622	120	6,411	4,595	11,748
自己株式の取得			△9						-
自己株式の処分		0	39						-
配当				△3,277					-
連結子会社の売却等による変動				△245					-
株式に基づく報酬取引		△41							-
利益剰余金への振替				4,623			△28	△4,595	△4,623
所有者との取引額合計	-	△41	30	1,100	-	-	△28	△4,595	△4,623
2019年12月31日残高	53,887	40,958	△1,792	51,521	△863	△68	30,428	-	29,497

	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2019年1月1日残高	161,501	3,234	164,735
当期利益(△損失)	4,356	△536	3,820
その他の包括利益	11,748	348	12,095
当期包括利益	16,104	△188	15,915
自己株式の取得	△9	-	△9
自己株式の処分	39	-	39
配当	△3,277	△12	△3,289
連結子会社の売却等による変動	△245	△2,580	△2,826
株式に基づく報酬取引	△41	-	△41
利益剰余金への振替	-	-	-
所有者との取引額合計	△3,534	△2,592	△6,126
2019年12月31日残高	174,071	454	174,524

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素				合計
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	
2020年1月1日残高	53,887	40,958	△1,792	51,521	△863	△68	30,428	-	29,497
当期利益(△損失)				△16,071					-
その他の包括利益					△943	29	△5,051	1,124	△4,842
当期包括利益	-	-	-	△16,071	△943	29	△5,051	1,124	△4,842
自己株式の取得			△5						-
自己株式の処分		0	10						-
配当				△3,277					-
支配継続子会社に対する持分変動		△92		-					-
株式に基づく報酬取引		△12							-
利益剰余金への振替				1,286			△162	△1,124	△1,286
所有者との取引額合計	-	△104	5	△1,991	-	-	△162	△1,124	△1,286
2020年12月31日残高	53,887	40,853	△1,787	33,459	△1,806	△40	25,215	-	23,370

	親会社の所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2020年1月1日残高	174,071	454	174,524
当期利益(△損失)	△16,071	△533	△16,605
その他の包括利益	△4,842	△30	△4,872
当期包括利益	△20,913	△563	△21,476
自己株式の取得	△5	-	△5
自己株式の処分	10	-	10
配当	△3,277	△10	△3,287
支配継続子会社に対する持分変動	△92	△111	△203
株式に基づく報酬取引	△12	-	△12
利益剰余金への振替	-	-	-
所有者との取引額合計	△3,377	△121	△3,498
2020年12月31日残高	149,781	△231	149,551

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前利益 (△損失)	11,588	△19,364
非継続事業からの税引前損失 (△)	△5,102	—
減価償却費及び償却費	28,242	26,202
減損損失	1,342	14,161
非継続事業の売却損	4,886	—
受取利息及び受取配当金	△1,185	△973
支払利息	2,248	1,792
持分法による投資損益 (△は益)	△18	△17
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	△1,599	△896
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	849	9,628
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△210	132
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△754	△2,005
未払酒税の増減額 (△は減少)	△1,414	△3,353
その他	274	△2,393
小計	39,149	22,914
利息及び配当金の受取額	1,188	979
利息の支払額	△2,101	△1,664
法人所得税等の支払額	△2,167	△5,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,069	16,466
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△14,995	△10,199
有形固定資産の売却による収入	387	2,060
投資不動産の取得による支出	△13,211	△3,639
無形資産の取得による支出	△2,917	△2,318
投資有価証券の取得による支出	△1,710	△2,546
投資有価証券の売却による収入	1,045	1,517
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△1,633	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による支出	△491	—
非継続事業の売却による収入	1,798	—
信託受益権 (投資不動産) の売却による収入	8,586	—
貸付けによる支出	△182	△75
貸付金の回収による収入	129	77
その他	△1,735	△877
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,930	△16,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	920	422
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△6,500	—
長期借入による収入	21,370	20,800
長期借入金の返済による支出	△21,486	△17,322
社債の発行による収入	20,000	30,000
社債の償還による支出	△10,013	△20,013
配当金の支払額	△3,290	△3,287
リース負債の返済による支出	△7,016	△6,466
自己株式の取得による支出	△9	△5
その他	39	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,984	4,138
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	71	△86
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,226	4,519
現金及び現金同等物の期首残高	9,989	15,215
現金及び現金同等物の期末残高	15,215	19,734

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

サッポロホールディングス株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は東京都渋谷区です。当社の連結財務諸表は、2020年12月31日を期末日とし、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループの事業内容及び主要な活動は、(セグメント情報)に記載しております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しております。当社は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定している特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入にて表示しております。

(4) 表示方法の変更

(連結財政状態計算書)

前連結会計年度において、流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しておりました「未収法人所得税」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において流動資産の「その他の流動資産」に表示しておりました6,090百万円は、「未収法人所得税」88百万円、「その他の流動資産」6,002百万円として組み替えております。

(重要な会計方針)

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

(会計方針の変更)

当社グループは、借手のリースにおいて、新型コロナウイルス感染症の直接の結果として生じる賃料減免で、かつ、以下の条件のすべてが満たされる場合、2020年5月公表のIFRS第16号「リース」の修正に従い、当該賃料減免につきリースの条件変更として取り扱わず、変動リース料として処理しております。

- ・リース料の変更により生じる当該リース改訂後の対価が、当該変更の直前のリースの対価とほぼ同額であるか又はそれを下回ること
- ・リース料の減額が、当初の期限が2021年6月30日以前に到来する支払にのみ影響を与えること
- ・当該リースの他の契約条件に実質的な変更がないこと

なお、本基準書の適用が連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益並び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様ですが、一部新型コロナウイルス感染症の感染拡大が、事業活動及び業績へ影響を与えると仮定し、非金融資産の減損テストや繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。新型コロナウイルス感染症は、新型コロナウイルスワクチンの供給が進むことで、市場環境は緩やかな回復基調に転じるものの、新型コロナウイルス感染症の経済・消費への影響は翌連結会計年度末まで継続することにより、外食事業や業務用商品の需要回復は限定的な一方、引き続き家庭用商品の需要が高い状態が続くと仮定しています。将来的に経済動向及び個人消費の動向等が想定よりも回復しない場合等、今後の経過によっては、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。



(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社の下、各事業会社が、取り扱う製品・サービス・販売市場についての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

当社グループの報告セグメントは、主に事業会社及びその関係会社を基礎とした製品・サービス・販売市場別に構成され、「酒類事業」、「食品飲料事業」、「不動産事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「酒類事業」は、酒類の製造・販売、各種業態の飲食店の経営等を行っております。

「食品飲料事業」は、食品・飲料水の製造・販売等を行っております。

「不動産事業」は、不動産賃貸等を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より「その他事業」に区分していた物流事業を、「酒類事業」に含めております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、区分変更後の報告セグメントの区分方法に基づき作成したものを開示しております。

また、前連結会計年度において、当社グループは食品飲料事業に含まれる北米飲料事業を統括する持株会社であるCountry Pure Foods, Inc.について、当社保有の全株式をBPCP CPF Holdings Inc.に譲渡いたしました。これに伴い、北米飲料事業を非継続事業に分類しているため、北米飲料事業に関する損益はセグメント情報には含めておりません。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	酒類	食品飲料	不動産	その他	合計	調整額	連結
売上収益							
外部収益	330,178	136,876	24,690	152	491,896	—	491,896
セグメント間収益	10,137	295	2,704	0	13,136	△13,136	—
合計	340,315	137,171	27,393	153	505,032	△13,136	491,896
営業利益又は営業損失(△)	7,694	△1,151	12,714	14	19,273	△7,065	12,208

(注) セグメント間の売上は、市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	酒類	食品飲料	不動産	その他	合計	調整額	連結
売上収益							
外部収益	285,427	125,861	23,262	172	434,723	—	434,723
セグメント間収益	12,361	755	2,642	1	15,758	△15,758	—
合計	297,788	126,616	25,904	173	450,481	△15,758	434,723
営業利益又は営業損失(△)	△4,861	△16,921	11,892	△0	△9,890	△6,048	△15,938

(注) セグメント間の売上は、市場実勢価格に基づいております。

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康食品事業等を含んでおります。調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間消去取引が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益、希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
親会社の所有者に帰属する継続事業からの当期利益 (△損失) (百万円)	7,742	△16,071
当期利益調整額 (百万円)	19	19
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する継続事業からの当期利益 (△損失) (百万円)	7,761	△16,052
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの当期損失 (△) (百万円)	△3,386	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する非継続事業からの当期損失 (△) (百万円)	△3,386	—

期中平均普通株式数 (千株)	77,893	77,898
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 (千株)		
転換社債型新株予約権付社債	5,048	5,052
株式給付信託 (BBT)	18	14
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	82,959	82,964

基本的1株当たり当期利益 (△損失)		
継続事業	99.39	△206.31
非継続事業	△43.46	—
基本的1株当たり当期利益 (△損失) (円)	55.92	△206.31
希薄化後1株当たり当期利益 (△損失)		
継続事業	93.55	△206.31
非継続事業	△40.81	—
希薄化後1株当たり当期利益 (△損失) (円)	52.74	△206.31

(注) 1 当連結会計年度においては、転換社債型新株予約権付社債及び株式給付信託 (BBT) は1株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

2 「株式給付信託 (BBT)」制度に関する株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する自社の株式は、1株当たり当期利益の算定上、期中平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において140,336株、当連結会計年度において132,970株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。